

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移（連結）	19
主要な経営指標等の推移（単体）	20

連結情報

2019年度の業績等の概要	21
連結財務諸表	22

単体情報

財務諸表	31
損益の状況	36
預金業務	38
貸出金業務	40
国際業務・内国為替業務・証券業務・その他	42
デリバティブ取引	45
株式情報	46
バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	47
報酬等に関する開示事項	58

(独立監査人による監査について)

当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき2018年度及び2019年度の財務諸表並びに連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき2018年度及び2019年度の財務諸表並びに連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	9,514	9,037	9,367	9,022	8,687
連結経常利益	1,458	1,014	526	777	244
親会社株主に帰属する当期純利益	1,329	731	391	259	219
連結包括利益	341	△90	1,468	297	△1,049
連結純資産額	20,916	20,586	21,821	21,888	20,671
連結総資産額	460,485	449,190	464,824	470,561	444,328
1株当たり純資産額 (円)	475.46	465.10	504.83	507.03	468.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.94	20.96	10.19	5.94	4.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	30.33	16.60	9.09	6.03	4.98
自己資本比率 (%)	4.54	4.58	4.69	4.65	4.65
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	8.56	8.58	8.14	7.70	7.63
連結自己資本利益率 (%)	6.36	3.52	3.68	1.18	2.05
連結株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	10,660	4,780	5,724	△23,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	△10,277	22,308	9,055	△7,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△239	△233	△230	△167
現金及び現金同等物の期末残高	16,965	17,109	43,964	58,513	27,533
従業員数 (人) 〔外、平均臨時従業員数〕	499 〔84〕	497 〔77〕	488 〔77〕	457 〔82〕	417 〔86〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■ 主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	9,399	8,936	9,285	8,927	8,598
経常利益	1,442	1,009	534	764	240
当期純利益	1,313	726	400	247	216
資本金	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数 (千株)	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000
純資産額	21,046	20,684	21,803	21,836	20,570
総資産額	460,286	448,973	464,630	470,350	444,141
預金残高	429,633	423,574	426,966	427,790	417,742
貸出金残高	319,603	301,597	307,375	307,373	306,168
有価証券残高	117,683	124,519	102,051	90,493	98,750
1株当たり純資産額 (円)	479.61	468.23	504.25	505.35	464.77
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 13.84 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 12.84 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 12.28 (-)	普通株式 3.00 (-) A種優先株式 12.36 (-)	普通株式 3.00 (-) A種優先株式 12.36 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.45	20.81	10.48	5.54	4.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	30.05	16.50	9.29	5.73	4.90
自己資本比率 (%)	4.57	4.60	4.69	4.64	4.63
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	8.56	8.59	8.14	7.70	7.61
自己資本利益率 (%)	6.29	3.48	1.88	1.13	1.02
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	12.67	24.02	47.70	54.15	65.93
従業員数 (人) 〔外、平均臨時従業員数〕	496 〔82〕	495 〔74〕	486 〔73〕	455 〔76〕	415 〔79〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2019年度の業績等の概要

(金融経済環境)

当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響により全体として弱い動きになっております。生産活動は足踏みの状態にあり、個人消費も弱い動きになっております。公共投資は前年を上回り、住宅投資は弱含んでおります。なお雇用情勢は着実に改善しておりますが、一部に弱い動きがみられます。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響にて厳しい状況が続くことが想定され、更なる下振れにも十分注意する必要があると考えます。

(経営方針)

(1) 会社経営の基本方針

当行グループは、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」という経営理念のもと、お客様との継続的なつながりと信頼に基づき、付加価値のある金融サービスを通じてお客様に喜びをお届けすることで、地域・お客様・当行の発展につなげてまいります。

(2) 基本戦略

顧客ニーズにより深く対応することを目的とした「課題解決型提案営業」の深化により中小規模事業者から「頼られる銀行」となること、また顧客目線の金融・情報提供サービスを通じて、企業・家計の経済活動を支援すること、この事業性取引と個人取引を地域経済の活性化のための両輪として捉え、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指す銀行像として掲げて展開してまいります。

基本戦略として「地域密着の徹底」を継続して掲げ、「福邦の心」にある「お客様第一」に基づき、地域のお客さまに対して①信頼され（収益力による自己資本積上げ）②相談され（成長志向・専門性のある行員の活躍）③成長を支える（スピードある解決提案）ことで福井県内のシェアを高めていくことを目指してまいります。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び連結子会社1社は「地域密着の徹底～相談しやすく親しみやすい銀行～」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、公金預金及び個人預金の減少により、期末残高は前期末比100億55百万円減少して、4,175億60百万円となりました。貸出金は、消費者ローンが減少したこと等により、期末残高は前期末比12億21百万円減少して、3,063億84百万円となりました。

また、有価証券は、リスク管理と効率運用に努め、期末残高は前期末比82億56百万円増加して983億81百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸倒引当金戻入益が減少した影響等により、前期比3億35百万円減少の86億87百万円となりました。また、経常費用は、経費および有価証券売却損の増加等により、前期比1億98百万円増加して84億43百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比5億33百万円減少し、2億44百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、前期計上した新勘定システム構築に係る費用の反動があるものの、経常利益の減少により、前期比40百万円減少の2億19百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少による流出額の増加を主因に前期比293億5百万円減少して、△235億81百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加したことを主因に前期比162億85百万円減少して、△72億30百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前期比63百万円増加し、△1億67百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比309億79百万円減少して、275億33百万円となりました。

セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,099	3,002	920	9,022

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,527	3,144	1,015	8,687

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結貸借対照表

資産の部

科目	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
現金預け金	58,533	27,553
有価証券	90,124	98,381
貸出金	307,605	306,384
外国為替	498	588
その他資産	10,189	7,373
有形固定資産	4,800	4,549
建物	1,124	1,084
土地	2,897	2,861
リース資産	104	76
建設仮勘定	0	1
その他の有形固定資産	672	525
無形固定資産	1,193	1,055
ソフトウェア	1,156	1,018
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	37	37
繰延税金資産	—	279
支払承諾見返	233	241
貸倒引当金	△2,617	△2,079
資産の部合計	470,561	444,328

負債及び純資産の部

科目	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
(負債の部)		
預金	427,616	417,560
譲渡性預金	4,000	—
債券貸借取引受入担保金	12,802	—
その他負債	1,860	4,038
賞与引当金	251	231
退職給付に係る負債	902	809
役員退職慰労引当金	184	194
睡眠預金払戻損失引当金	60	90
利息返還損失引当金	0	—
偶発損失引当金	60	63
繰延税金負債	267	—
再評価に係る繰延税金負債	433	427
支払承諾	233	241
負債の部合計	448,673	423,657
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	6,592	6,657
自己株式	△237	△237
株主資本合計	19,911	19,977
その他有価証券評価差額金	1,327	12
土地再評価差額金	789	775
退職給付に係る調整累計額	△139	△93
その他の包括利益累計額合計	1,976	694
純資産の部合計	21,888	20,671
負債及び純資産の部合計	470,561	444,328

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益		
資金運用収益	9,022	8,687
貸出金利息	6,036	5,906
有価証券利息配当金	4,240	4,143
コールローン利息及び買入手形利息	1,773	1,742
預け金利息	0	—
預け金利息	21	20
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	1,189	1,225
その他業務収益	1,001	1,157
その他経常収益	795	397
株式等売却益	77	89
貸倒引当金戻入益	628	184
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	88	123
経常費用	8,245	8,443
資金調達費用	109	76
預金利息	99	68
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
その他の支払利息	9	7
役員取引等費用	846	826
その他業務費用	974	1,490
営業経費	5,653	5,652
その他経常費用	662	397
株式等売却損	102	203
株式等償却	21	16
その他の経常費用	537	177
経常利益	777	244
特別利益		
固定資産処分益	—	15
特別損失	387	33
固定資産処分損	32	4
減損損失	38	29
システム解約違約金	316	—
税金等調整前当期純利益	390	225
法人税、住民税及び事業税	42	16
法人税等調整額	88	△9
法人税等合計	130	6
当期純利益	259	219
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	259	219

連結包括利益計算書

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益		
259	219	
その他の包括利益		
38	△1,268	
その他有価証券評価差額金	16	△1,314
退職給付に係る調整額	21	45
包括利益		
297	△1,049	
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297	△1,049
非支配株主に係る包括利益	—	—

■ 連結株主資本等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,558	△236	19,878
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
親会社株主に帰属する当期純利益			259		259
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	34	△1	33
当期末残高	7,300	6,256	6,592	△237	19,911

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,310	793	△161	1,942	21,821
当期変動額					
剰余金の配当					△229
親会社株主に帰属する当期純利益					259
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△4	21	34	34
当期変動額合計	16	△4	21	34	67
当期末残高	1,327	789	△139	1,976	21,888

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,592	△237	19,911
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する当期純利益			219		219
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	65	—	65
当期末残高	7,300	6,256	6,657	△237	19,977

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,327	789	△139	1,976	21,888
当期変動額					
剰余金の配当					△167
親会社株主に帰属する当期純利益					219
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,314	△13	45	△1,282	△1,282
当期変動額合計	△1,314	△13	45	△1,282	△1,216
当期末残高	12	775	△93	694	20,671

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	390	225
減価償却費	421	588
減損損失	38	29
貸倒引当金の増減(△)	△629	△537
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△93
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△23	30
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	1	3
資金運用収益	△6,036	△5,906
資金調達費用	109	76
有価証券関係損益(△)	△135	290
固定資産処分損益(△は益)	32	△11
貸出金の純増(△) 減	38	1,221
預金の純増減(△)	827	△10,055
譲渡性預金の純増減(△)	4,000	△4,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,651	△12,802
外国為替(資産)の純増(△) 減	△288	△89
資金運用による収入	6,121	6,076
資金調達による支出	△153	△86
その他	△566	1,493
小 計	5,760	△23,557
法人税等の支払額	△36	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,724	△23,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△94,968	△128,212
有価証券の売却による収入	95,909	110,437
有価証券の償還による収入	9,452	10,753
有形固定資産の取得による支出	△712	△170
無形固定資産の取得による支出	△624	△79
有形固定資産の売却による収入	32	44
固定資産の除却による支出	△34	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,055	△7,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△229	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	△167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,549	△30,979
現金及び現金同等物の期首残高	43,964	58,513
現金及び現金同等物の期末残高	58,513	27,533

注記事項 (2019年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1社
福邦カード株式会社
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～11年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は454百万円です。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月30日)
 - 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月30日)
- 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する
 - 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
 - 当該会計基準による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
- 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)
- 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。
 - 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。
- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)
- 概要
当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
 - 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。
- 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
 - 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
 - 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
 - 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)
- 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
 - 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定です。
 - 当該会計基準による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)
 新型コロナウイルス感染症は、期末日後半年程度で収束し、経済はその回復に向かうものとの仮定を設けております。また、緊急経済対策や中小企業事業者に対する資金繰り支援等が政府・地方公共団体により実施されていることから、当連結会計年度において信用リスク等への影響は僅少となっております。
 なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の連結財務諸表における影響額が増加する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

2019年度 (2020年3月31日)	
破綻先債権額	323百万円
延滞債権額	8,388百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

2019年度 (2020年3月31日)	
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

2019年度 (2020年3月31日)	
貸出条件緩和債権額	3,132百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

2019年度 (2020年3月31日)	
合計額	11,845百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2019年度 (2020年3月31日)	
貸出条件緩和債権額	2,920百万円

- 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

2019年度 (2020年3月31日)	
預け金	10百万円
有価証券	3,752百万円
その他資産	5,280百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2019年度 (2020年3月31日)	
保証金	94百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

2019年度 (2020年3月31日)	
融資未実行残高	46,430百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	45,242百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が発行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2019年度 (2020年3月31日)	
減価償却累計額	1,564百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額

2019年度 (2020年3月31日)	
減価償却累計額	4,991百万円

- 有形固定資産の圧縮記帳額

2019年度 (2020年3月31日)	
圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額)	152百万円 (一百万円)

(連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には次のものを含んでおります。

2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
貸出金償却	26百万円

- 営業経費には次のものを含んでおります。

2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
給料・手当	2,280百万円
退職給付費用	95百万円

- 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。当連結会計年度において、廃止に関する意思決定を行った当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
福井県内	営業用店舗6カ所 遊休資産1カ所	土地及び建物等	28
福井県外	営業用店舗1カ所	土地及び建物等	0
	合計		29

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△1,938百万円
組替調整額	81百万円
税効果調整前	△1,857百万円
税効果額	△543百万円
その他有価証券評価差額金	△1,314百万円
退職給付に関する調整累計額	
当期発生額	26百万円
組替調整額	19百万円
税効果調整前	45百万円
税効果額	—
退職給付に関する調整累計額	45百万円
その他の包括利益合計	△1,268百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	当連結会計年度 期前株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	備 考
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合 計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	610	—	—	610	
A種優先株式	—	—	—	—	
合 計	610	—	—	610	

- 配当に関する事項

- 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	93	3.00	2019年3月31日	2019年6月28日
	A種優先株式	74	12.36	2019年3月31日	2019年6月28日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	93	利益剰余金	3.00	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種優先株式	74	利益剰余金	12.36	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
現金預け金勘定	27,553百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	△20百万円
現金及び現金同等物	27,533百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出・有価証券投資等の銀行業務を中心とした金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主として一般顧客からの預金によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、内在するリスク量を把握・検討のうえ適正な水準にコントロールするために、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。)を行っております。

当行の連結子会社の中に、クレジットカード業務及び信用保証業務を行う子会社があります。

- 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当行が保有する有価証券は、主として株式、債券、投資信託及び出資金等であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債で主なもの、一般顧客からの預金であり、金利の変動リスクや予期せぬ資金流出がもたらす資金調達に係る流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引は、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引、通貨関連取引では先物為替予約取引であり、これらは信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

- 金融商品に係るリスク管理体制

- 信用リスクの管理

当行グループは、当行の貸出業務に関する諸規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は各営業店のほか業務支援部により行われ、信用リスクに関する事項を、定期的に経営会議に報告しております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- 市場リスクの管理

1.金利リスクの管理
 当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、金利リスクを管理しております。具体的には、ALM委員会において、金融資産及び金融負債の運用、調達金利や期間を把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行うことにより、金利リスクを適切に管理しております。なお、金利リスクの管理状況については、定期的に経営会議等に報告しております。

- 為替リスクの管理

当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、為替リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において直先総合持高等のポジションを適切に管理しております。なお、直先総合持高の管理状況については、定期的に経営会議等に報告しております。

- 価格変動リスクの管理

当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、有価証券に係る価格変動リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において、有価証券投資に関する各種限度額等を設定し、日次での遵守状況を適切に管理しております。なお、各種限度額等の遵守状況については、定期的に経営会議等に報告しております。

- デリバティブ取引

当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、デリバティブ取引によって生じる市場リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において、デリバティブ取引に関する各種限度額等を設定し、日次での遵守状況を適切に管理しております。なお、各種限度額等の遵守状況については定期的に経営会議等に報告しております。

- 市場リスクに係る定量的情報

当行では、保有する有価証券に関して、VaRの手法を用いて、分散共分散法を採用し市場リスク量を算出してしております。VaRとは、将来の一定期間(保有期間)に、ある一定の可能性の範囲内(信頼水準)で生じ得る最大損失額を統計的に推計した指標であり、また、分散共分散法とは、マーケットが正規分布に従って変動するとの仮定に基づいてVaRを計測する方法をいいます。VaR計測の前提条件は、保有期間120日、信頼水準99%、観測期間5年として計測しております。2020年3月31日現在の有価証券における市場リスク量は、5,066百万円であります。

また、貸出金及び預金等の金利変動の影響を受ける金融商品(有価証券を除く)に関するVaRの算出においても、分散共分散法を採用しております。VaR計測の前提条件は、保有期間1年、信頼水準99%、観測期間5年として月次で計測しており、流動性預金についてはコア預金内部モデルを採用しております。2020年3月31日現在の預金の金利リスク量は、△2,262百万円であります。

なお、当行では有価証券に使用するVaRモデルについて、VaRと日次損益を比較するバックテスティングを実施し、有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。この為、VaRを補完するために、市場急変時を想定したストレステスト等を実施するなど、市場リスクについて多面的な分析を実施しております。

- 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、取締役会において決定された「流動性リスク管理方針」等に基づき流動性リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において、流動性準備等の資金管理を日次で適切に実施しております。また、資金調達手段の多様化に取り組みなど、緊急事態に備えた市場での資金調達のための体制構築にも努めております。

- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。ただし、外国為替、その他資産、その他負債については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	27,553	27,553	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	97,184	97,184	—
(3) 貸出金	306,384		
貸倒引当金(*1)	△2,073		
	304,310	309,650	5,339
資産計	429,049	434,389	5,339
(1) 預金	417,560	417,567	7
(2) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
負債計	417,560	417,567	7
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	17	17	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	17	17	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- 有価証券

株式は、取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮していません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮していません。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分		2019年度 (2020年3月31日)
①非上場株式(※1)		342
②その他の証券(※2)		854
合計		1,196

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) その他の証券のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されているもの、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	2019年度 (2020年3月31日)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
現金預け金	20,904	—	—	—	—	—	
有価証券							
その他有価証券のうち満期があるもの	17,754	20,065	6,071	8,923	11,714	13,842	
うち国債	2,600	5,600	200	—	—	3,400	
地方債	—	—	—	400	1,200	—	
社債	4,269	5,429	1,011	600	300	9,442	
貸出金	145,365	68,834	31,502	13,288	9,484	4,286	
合計	184,024	88,899	37,573	22,211	21,198	18,128	

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの8,712百万円、期間の定めのないもの24,910百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	2019年度 (2020年3月31日)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	388,913	29,705	1,813	6	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
合計	388,913	29,705	1,813	6	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。

連結子会社においては、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	2,112
勤務費用	112
利息費用	—
数理計算上の差異の発生額	△69
退職給付の支払額	△255
退職給付債務の期末残高	1,899

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	1,210
期待運用収益	36
数理計算上の差異の発生額	△43
退職給付の支払額	△172
事業主からの拠出額	59
年金資産の期末残高	1,090

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	1,899
年金資産	△1,090
	809
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	809

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	809
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	809

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	112
利息費用	—
期待運用収益	△36
数理計算上の差異の費用処理額	19
確定給付制度に係る退職給付費用	95

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	45
合計	45

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△93
合計	△93

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29.39%
株式	33.20%
現金及び預金	—
その他	37.41%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎
①割引率 0.00%
②長期期待運用収益率 3.00%
③予想昇給率 —

(ストック・オプション等関係)
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	2019年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	571百万円
退職給付に係る負債	246百万円
減価償却超過額	106百万円
有価証券償却	241百万円
税務上の繰越欠損金(注)	1,021百万円
その他	725百万円
繰延税金資産小計	2,912百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,001百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,618百万円
評価性引当額小計	△2,619百万円
繰延税金資産合計	293百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△14百万円
繰延税金資産(負債)の純額	279百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期間別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	0	346	16	307	12	337	1,021
評価性引当額	—	△327	△16	△307	△12	△337	△1,001
繰延税金資産	0	19	—	—	—	—	19

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	2019年度 (2020年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.45%
交際費等永久に損金算入されない項目	2.93%
受取配当金等永久に益算入されない項目	△2.05%
評価性引当額の増減	△257.14%
繰越欠損金の期限切れ	215.86%
住民税均等割	7.00%
その他	5.73%
税効果会計適用後の法人等負担率	2.78%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の一部の店舗は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に対して資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗等に使用されている有害物質を除去する義務に対しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間は当該契約の期間若しくは建物の減価償却期間（5年～40年）と見積り、割引率は使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.44%～2.29%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
期首残高	47百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	47百万円

(1株当たり情報)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
1株当たり純資産額	468.02円
1株当たり当期純利益金額	4.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.98円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2019年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	20,671百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,074百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	74百万円
普通株式に係る期末の純資産額	14,597百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	31,189千株

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	219百万円
普通株主に帰属しない金額	74百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	74百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	145百万円
普通株式の期中平均株式数	31,189千株

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	74百万円
優先配当額	74百万円
普通株式増加数	12,819千株
優先株式	12,819千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

単体情報

■ 貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
現金預け金	58,533	27,553
現金	5,464	6,649
預け金	53,068	20,904
有価証券	90,493	98,750
国債	13,813	11,989
地方債	1,214	1,608
社債	22,313	21,198
株式	2,881	3,651
その他の証券	50,270	60,302
貸出金	307,373	306,168
割引手形	4,474	2,920
手形貸付	16,541	20,442
証書貸付	262,858	257,972
当座貸越	23,498	24,832
外国為替	498	588
外国他店預け	498	588
その他資産	9,724	6,928
前払費用	14	11
未収収益	288	215
金融派生商品	11	58
その他の資産	9,410	6,643
有形固定資産	4,799	4,548
建物	1,124	1,084
土地	2,897	2,861
リース資産	104	76
建設仮勘定	0	1
その他の有形固定資産	671	525
無形固定資産	1,193	1,055
ソフトウェア	1,156	1,018
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	36	36
繰延税金資産	—	279
支払承諾見返	233	241
貸倒引当金	△2,499	△1,973
資産の部合計	470,350	444,141

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
(負債の部)		
預金	427,790	417,742
当座預金	12,417	11,760
普通預金	170,941	179,210
貯蓄預金	1,365	1,342
通知預金	1,423	1,106
定期預金	232,836	216,105
定期積金	7,966	6,895
その他の預金	839	1,320
譲渡性預金	4,000	—
債券貸借取引受入担保金	12,802	—
その他負債	1,669	3,865
未払法人税等	71	53
未払費用	242	213
前受収益	230	278
従業員預り金	285	242
給付補填備金	3	1
金融派生商品	11	40
リース債務	129	97
資産除去債務	47	47
その他の負債	646	2,891
賞与引当金	250	230
退職給付引当金	762	715
役員退職慰労引当金	184	194
睡眠預金払戻損失引当金	60	90
偶発損失引当金	60	63
繰延税金負債	267	—
再評価に係る繰延税金負債	433	427
支払承諾	233	241
負債の部合計	448,514	423,570
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	6,400	6,462
利益準備金	407	440
その他利益剰余金	5,993	6,022
繰越利益剰余金	5,993	6,022
自己株式	△237	△237
株主資本合計	19,719	19,782
その他有価証券評価差額金	1,327	12
土地再評価差額金	789	775
評価・換算差額等合計	2,116	788
純資産の部合計	21,836	20,570
負債及び純資産の部合計	470,350	444,141

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	8,927	8,598
資金運用収益	6,024	5,895
貸出金利息	4,228	4,132
有価証券利息配当金	1,773	1,742
コールローン利息	0	—
預け金利息	21	20
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	1,107	1,145
受入為替手数料	283	275
その他の役員収益	823	870
その他業務収益	1,001	1,157
商品有価証券売却益	2	7
国債等債券売却益	999	1,149
その他経常収益	794	400
株式等売却益	77	89
貸倒引当金戻入益	629	187
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	87	122

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常費用	8,163	8,357
資金調達費用	106	73
預金利息	99	68
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	0	0
その他の支払利息	7	4
役員取引等費用	833	810
支払為替手数料	53	51
その他の役員費用	779	759
その他業務費用	974	1,490
国債等債券売却損	699	1,100
外国為替売却損	156	141
金融派生商品費用	116	212
その他の業務費用	0	37
営業経費	5,587	5,586
その他経常費用	660	395
貸出金償却	5	25
株式等売却損	102	203
株式等償却	21	16
その他の経常費用	530	149
経常利益	764	240
特別利益	—	15
固定資産処分益	—	15
特別損失	387	33
固定資産処分損	32	4
減損損失	38	29
システム解約違約金	316	—
税引前当期純利益	377	222
法人税、住民税及び事業税	41	15
法人税等調整額	88	△9
法人税等合計	130	5
当期純利益	247	216

■ 株主資本等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	7,300	6,256	6,256	361	6,017	6,378
当期変動額						
剰余金の配当				45	△275	△229
当期純利益					247	247
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	45	△24	21
当期末残高	7,300	6,256	6,256	407	5,993	6,400

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△236	19,699	1,310	793	2,104	21,803
当期変動額						
剰余金の配当		△229				△229
当期純利益		247				247
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		4				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16	△4	12	12
当期変動額合計	△1	20	16	△4	12	32
当期末残高	△237	19,719	1,327	789	2,116	21,836

単体情報

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	407	5,993	6,400
当期変動額						
剰余金の配当				33	△201	△167
当期純利益					216	216
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	33	28	62
当期末残高	7,300	6,256	6,256	440	6,022	6,462

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△237	19,719	1,327	789	2,116	21,836
当期変動額						
剰余金の配当		△167				△167
当期純利益		216				216
自己株式の取得	—	—				—
土地再評価差額金の取崩		13				13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,314	△13	△1,328	△1,328
当期変動額合計	—	62	△1,314	△13	△1,328	△1,265
当期末残高	△237	19,782	12	775	788	20,570

注記事項（2019年度）

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～11年）に基づいて償却しております。
- リース資産
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加え算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は454百万円です。
- 賞与引当金
(2) 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
(4) 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
(5) 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金
(6) 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	2019年度 (2020年3月31日)
株 式	369百万円

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	2019年度 (2020年3月31日)
破綻先債権額	295百万円
延滞債権額	8,294百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	2019年度 (2020年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権	1百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	2019年度 (2020年3月31日)
貸出条件緩和債権額	3,132百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	2019年度 (2020年3月31日)
合計額	11,721百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2019年度 (2020年3月31日)
預け金	10百万円
有価証券	3,752百万円
その他の資産	5,280百万円

- 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日報共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

	2019年度 (2020年3月31日)
預け金	10百万円
有価証券	3,752百万円
その他の資産	5,280百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	2019年度 (2020年3月31日)
保証金	93百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	2019年度 (2020年3月31日)
融資未実行残高	45,110百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	44,011百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の圧縮記帳額

	2019年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額	152百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(1百万円)

- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	2019年度 (2020年3月31日)
	19百万円

単体情報

(有価証券関係)
子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
	2019年度 (2020年3月31日)
子会社株式	369
合計	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

2019年度 (2020年3月31日)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	544百万円
退職給付引当金	217百万円
減価償却超過額	106百万円
有価証券償却	241百万円
税務上の繰越欠損金	971百万円
その他	723百万円
繰延税金資産小計	2,805百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△951百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,560百万円
評価性引当額小計	△2,512百万円
繰延税金資産合計	293百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△14百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	279百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

2019年度 (2020年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	30.45%
交際費等永久に損金算入されない項目	2.98%
受取配当金等永久に益算入されない項目	△2.08%
評価性引当額の増減	△235.65%
繰越欠損金の期限切れ	200.59%
住民税均等割	7.11%
その他	△0.71%
税効果会計適用後の法人等負担率	2.68%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円・%)

	2018年度	2019年度
国内業務部門粗利益	5,975 [1.40]	5,424 [1.30]
資金運用収支	5,650	5,633
役員取引等収支	272	334
その他業務収支	52	△543
国際業務部門粗利益	243 [0.79]	398 [1.73]
資金運用収支	267	188
役員取引等収支	1	0
その他業務収支	△24	210
業務粗利益	6,218 [1.36]	5,822 [1.33]

(注) 1. [] は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円・%)

		2018年度			2019年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	457,620 (31,420)	5,769 (12)	1.26	438,436 (24,085)	5,714 (7)	1.30
	うち貸出金	306,689	4,228	1.37	303,923	4,132	1.35
	資金調達勘定	446,608	106	0.02	431,815	73	0.01
国際業務部門	うち預金	429,506	99	0.02	423,075	68	0.01
	資金運用勘定	30,517	267	0.87	22,972	188	0.81
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	資金調達勘定	31,658 (31,420)	12 (12)	0.03	24,187 (24,085)	7 (7)	0.03
	うち預金	133	0	0.12	102	0	0.12

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

役員取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	
国内業務部門	役員取引等収益	1,104	1,143
	うち預金・貸出業務	445	447
	うち為替業務	280	272
	うち証券関連業務	127	131
	うち代理業務	5	7
	役員取引等費用	831	808
国際業務部門	うち為替業務	51	49
	役員取引等収益	3	2
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	3	2
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
国際業務部門	役員取引等費用	2	2
	うち為替業務	2	2

資金利ざや

(単位：%)

	2018年度	2019年度	
資金運用利回り	国内業務部門	1.26	1.30
	国際業務部門	0.87	0.81
	合計	1.31	1.34
資金調達原価	国内業務部門	1.26	1.29
	国際業務部門	0.09	0.16
	合計	1.26	1.30
総資金利ざや	国内業務部門	0.00	0.01
	国際業務部門	0.78	0.65
	合計	0.05	0.04

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	124	△89	35	△250	195	△54
	うち貸出金	11	△178	△167	△37	△58	△95
	支払利息	2	△59	△57	△2	△30	△32
国際業務部門	うち預金	0	△58	△57	△1	△29	△30
	受取利息	108	△109	△1	△61	△17	△78
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	支払利息	5	△3	1	△2	△2	△4
	うち預金	0	0	0	△0	0	△0

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
給料・手当	2,454	2,255
退職給付費用	123	106
福利厚生費	25	22
減価償却費	421	588
土地建物機械賃借料	195	228
営繕費	21	15
消耗品費	77	73
給水光熱費	54	48
旅費	13	13
通信費	127	111
広告宣伝費	101	93
租税公課	306	311
その他	1,664	1,717
合計	5,587	5,586

業務純益

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益	672	267
実質業務純益	672	267
コア業務純益	372	217
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	△143	△234

利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.16	0.05
資本経常利益率	3.50	1.13
総資産当期純利益率	0.05	0.04
資本当期純利益率	1.13	1.02

- (注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益又は損失}}{\text{(期首総資産 (除く支払承諾見返) 残高 + 期末総資産 (除く支払承諾見返))} \div 2} \times 100$
2. 資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益又は損失}}{\text{(期首純資産の部残高 + 期末純資産の部残高)} \div 2} \times 100$

預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位：百万円・%)

		2018年度		2019年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	186,147	43.11	193,420	46.30
		うち有利息預金	158,908	36.80	165,750	39.67
		定期性預金	240,802	55.77	223,001	53.38
		うち固定金利定期預金	232,826	53.92	216,097	51.72
		うち変動金利定期預金	8	0.00	6	0.00
		その他	731	0.17	1,221	0.29
	計	427,682	99.05	417,643	99.98	
	譲渡性預金	4,000	0.93	—	—	
	合計	431,682	99.98	417,643	99.98	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	107	0.02	99	0.02
		計	107	0.02	99	0.02
		譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	107	0.02	99	0.02	
	総合計	431,790	100.00	417,742	100.00	

2. 平均残高

(単位：百万円・%)

		2018年度		2019年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	179,376	41.74	190,813	44.70
		うち有利息預金	152,345	35.44	162,538	38.07
		定期性預金	248,865	57.91	231,214	54.16
		うち固定金利定期預金	237,358	55.22	224,193	52.51
		うち変動金利定期預金	8	0.00	7	0.00
		その他	1,264	0.29	1,046	0.25
	計	429,506	99.94	423,075	99.11	
	譲渡性預金	131	0.03	3,726	0.87	
	合計	429,637	99.97	426,802	99.98	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	133	0.03	102	0.02
		計	133	0.03	102	0.02
		譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	133	0.03	102	0.02	
	総合計	429,770	100.00	426,904	100.00	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
定期預金	3ヵ月未満	38,995	37,043
	3ヵ月以上6ヵ月未満	61,029	57,467
	6ヵ月以上1年未満	95,122	88,839
	1年以上2年未満	17,410	20,287
	2年以上3年未満	15,803	9,416
	3年以上	3,057	1,596
	計	231,418	214,650
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	38,993	37,042
	3ヵ月以上6ヵ月未満	61,029	57,467
	6ヵ月以上1年未満	95,122	88,837
	1年以上2年未満	17,409	20,281
	2年以上3年未満	15,796	9,416
	3年以上	3,057	1,596
	計	231,409	214,643
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	—
	6ヵ月以上1年未満	—	1
	1年以上2年未満	1	5
	2年以上3年未満	6	—
	3年以上	—	—
	計	9	7

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当たりの預金

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
1店舗当たり預金	国内店	11,071	10,711
	海外店	—	—
	合計	11,071	10,711
従業員1人当たり預金	国内店	948	1,006
	海外店	—	—
	合計	948	1,006

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	2018年度		2019年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	338,389	79.10	331,169	79.28
一般法人	84,650	19.79	83,809	20.06
その他	4,750	1.11	2,763	0.66
合計	427,790	100.00	417,742	100.00

貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2018年度		2019年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	16,541	16,844	20,442	17,855
	証書貸付	262,858	261,527	257,972	259,278
	当座貸越	23,498	23,879	24,832	23,336
	割引手形	4,474	4,438	2,920	3,453
	計	307,373	306,689	306,168	303,923
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	合計	307,373	306,689	306,168	303,923

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
貸出金	1年以下	44,314	52,856
	1年超3年以下	29,054	25,956
	3年超5年以下	29,498	29,678
	5年超7年以下	22,452	24,232
	7年超	171,711	168,901
	期間の定めのないもの	10,342	4,543
	計	307,373	306,168
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	8,328	8,309
	3年超5年以下	11,227	10,644
	5年超7年以下	6,473	7,115
	7年超	30,402	32,115
	期間の定めのないもの	1,798	176
	計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	20,726	17,646
	3年超5年以下	18,270	19,034
	5年超7年以下	15,979	17,116
	7年超	141,308	136,786
	期間の定めのないもの	8,544	4,367
	計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

1店舗・従業員1人当たりの貸出金

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
1店舗当たり貸出金	国内店	7,881	7,850
	海外店	—	—
	合計	7,881	7,850
従業員1人当たり貸出金	国内店	675	737
	海外店	—	—
	合計	675	737

預貸率

(単位：%)

		2018年度	2019年度
期末預貸率	国内業務部門	70.93	72.35
	国際業務部門	—	—
	計	70.25	72.33
期中平均預貸率	国内業務部門	70.47	70.89
	国際業務部門	—	—
	計	70.43	70.25

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	—	—	4	—
債権	1,548	6	1,823	6
商品	—	—	—	—
不動産	93,807	6	103,782	6
その他	—	—	3	—
	計	95,355	12	105,614
保証	57,670	42	56,696	28
信用	154,347	179	143,857	200
	合計	307,373	233	306,168
うち劣後特約貸出金	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等に対する貸出金

(単位：件・百万円・%)

		2018年度		2019年度	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	20,194	307,373	19,957	306,168
中小企業等貸出金	(B)	20,124	248,806	19,885	249,490
	(B) / (A)	99.65	80.94	99.63	81.48

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常務取締役が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

単体情報

業種別貸出状況

(単位: 百万円・%)

業種別	2018年度		2019年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門				
製造業	27,584	8.97	25,755	8.41
農業・林業	562	0.18	739	0.24
漁業	63	0.02	96	0.03
鉱業・採石業・砂利採取業	257	0.08	390	0.13
建設業	19,976	6.50	19,654	6.42
電気・ガス・熱供給・水道業	2,167	0.71	2,295	0.75
情報通信業	1,223	0.40	1,266	0.41
運輸業・郵便業	4,992	1.62	5,418	1.77
卸売業・小売業	30,855	10.04	30,237	9.88
金融業・保険業	9,271	3.02	9,871	3.22
不動産業・物品賃貸業	52,736	17.16	59,711	19.50
各種サービス業	28,028	9.12	28,132	9.19
地方公共団体	40,787	13.27	35,109	11.47
その他	88,861	28.91	87,489	28.58
計	307,373	100.00	306,168	100.00
国際業務部門				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
合計	307,373	100.00	306,168	100.00

(注) 「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。

消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	2018年度	2019年度
住宅ローン残高	76,071	73,980
その他ローン残高	11,396	12,215
合計	87,468	86,196

貸出金償却額

(単位: 百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	5	25

用途別の貸出金残高

(単位: 百万円・%)

	2018年度		2019年度	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	155,480	50.58	151,551	49.50
運転資金	151,893	49.42	154,617	50.50
合計	307,373	100.00	306,168	100.00

貸倒引当金内訳

(単位: 百万円)

区分	2018年度		2019年度			摘要
	期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他※		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	336	435	—	336	435	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,162	1,538	338	1,824	1,538	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

	2018年度		2019年度	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計 (A)	12,007	12,143	11,721	11,845
破綻先債権	80	108	295	323
延滞債権	9,270	9,378	8,294	8,388
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,656	2,656	3,132	3,132
貸出金残高 (末残) (B)	307,373	307,605	306,168	306,384
貸出金残高比合計 (A) ÷ (B)	3.90%	3.94%	3.82%	3.86%

(注) ①破綻先債権……会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
 ②延滞債権……元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (①および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
 ③3ヵ月以上延滞債権……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金 (①②を除く)
 ④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (①～③を除く)

国際業務・内国為替業務・証券業務・その他

外国為替取扱高

(単位: 百万米ドル)

	2018年度		2019年度	
	金額	口数	金額	口数
仕向為替				
売渡為替	8	—	4	—
買入為替	0	—	0	—
被仕向為替				
支払為替	6	—	4	—
取立為替	0	—	0	—
合計	14	—	9	—

内国為替取扱高

(単位: 千口・百万円)

	2018年度		2019年度	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	790	483,326	740	455,624
各地より受けた分	1,108	511,798	1,218	501,312
代金取立				
各地へ向けた分	20	45,883	14	59,284
各地より受けた分	17	41,173	13	54,620

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	2018年度						2019年度					
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券
1年以下	2,005	—	—	4,322	1,276	1,276	2,627	—	—	4,272	8,243	2,309
1年超3年以下	8,010	—	—	8,496	8,968	3,183	5,699	—	—	5,446	11,355	2,501
3年超5年以下	612	—	—	2,325	14,328	3,295	206	—	—	1,230	4,692	—
5年超7年以下	—	—	—	712	4,012	—	—	400	—	604	7,759	1,119
7年超10年以下	2,002	1,214	—	4,743	6,244	101	—	1,208	—	7,948	10,438	7,719
10年超	1,182	—	—	1,610	1,302	1,302	3,455	—	—	1,594	1,041	—
期間の定めのないもの	—	—	—	103	2,881	14,138	361	—	—	102	3,651	16,771
合計	13,813	1,214	—	22,313	2,881	50,270	9,521	1,608	—	21,198	3,651	60,302

有価証券の種類別残高

(単位: 百万円・%)

	2018年度				2019年度			
	期末残高	構成比	平均残高		期末残高	構成比	平均残高	
			金額	構成比			金額	構成比
国内業務部門								
国債	13,813	15.26	18,385	17.34	11,989	12.14	11,854	12.93
地方債	1,214	1.35	1,094	1.03	1,608	1.63	1,492	1.63
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	22,313	24.66	24,112	22.74	21,198	21.46	21,978	23.98
株式	2,881	3.18	2,034	1.92	3,651	3.70	2,891	3.16
その他の証券	40,748	45.03	43,903	41.40	46,312	46.90	41,140	44.90
計	80,971	89.48	89,530	84.43	84,760	85.83	79,357	86.60
国際業務部門								
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,521	10.52	16,512	15.57	13,990	14.17	12,278	13.40
うち外国債券	9,521	10.52	16,512	15.57	13,990	14.17	12,278	13.40
計	9,521	10.52	16,512	15.57	13,990	14.17	12,278	13.40
合計	90,493	100.00	106,043	100.00	98,750	100.00	91,635	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

公共債ディーリング実績 (商品有価証券平均残高)

(単位: 百万円)

	2018年度	2019年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	0	0

預証率

(単位：%)

		2018年度	2019年度
期末預証率	国内業務部門	18.75	20.29
	国際業務部門	8,837.88	14,120.40
	計	20.95	23.63
期中平均預証率	国内業務部門	20.83	18.75
	国際業務部門	12,397.28	12,005.71
	計	24.67	21.46

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,741	1,121	620	1,654	1,035	619
	債券	32,925	32,161	764	24,152	23,887	265
	国債	13,813	13,202	611	9,595	9,409	185
	地方債	1,214	1,200	14	1,210	1,200	10
	社債	17,897	17,758	138	13,346	13,277	69
	その他	31,514	30,473	1,040	32,824	31,198	1,626
	外国証券	4,788	4,755	33	11,154	10,744	410
	小計	66,182	63,756	2,425	58,632	56,121	2,510
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	428	485	△56	1,285	1,512	△227
	債券	4,416	4,418	△2	10,643	10,715	△71
	国債	—	—	—	2,393	2,431	△37
	地方債	—	—	—	398	400	△1
	社債	4,416	4,418	△2	7,851	7,884	△32
	その他	18,637	19,122	△484	26,623	28,810	△2,186
	外国証券	4,733	4,815	△82	2,835	2,881	△46
	小計	23,482	24,026	△543	38,552	41,038	△2,486
	合計	89,664	87,782	1,881	97,184	97,160	24

4. 2018年度・2019年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 2018年度・2019年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)			2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		198	25	△10	5,355	78	△185
債券		18,829	57	△39	18,913	419	△32
国債		16,912	48	△38	18,913	419	△32
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		1,917	9	△1	—	—	—
その他		79,231	1,509	△752	83,612	1,193	△1,086
	合計	98,260	1,593	△802	107,881	1,691	△1,303

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2018年度における減損処理額は、株式21百万円であります。

2019年度における減損処理額は、株式16百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
評価差額	1,881	24
その他有価証券	1,881	24
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	554	11
その他有価証券評価差額金	1,327	12

単体情報

■ デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度 (2019年3月31日)				2019年度 (2020年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売 建	4,385	—	6	6	10,570	—	17
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	6	6	—	—	17	17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度 (2019年3月31日)				2019年度 (2020年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売 建	1,955	—	3	△6	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指値等スワップ	株価指数変 率受 取・短 期変動 金利支 払	—	—	—	—	—	—	—
		短期変 動金利 受取・ 株価指 数変化 率支払	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	3	△6	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

株式情報

■ 株式の状況

所有者別状況

①普通株式

(2020年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	単元未満株式の状況 (株)
株主数 (人)	—	19	6	302	—	—	836	1,163	—
所有株式数 (単元)	—	6,637	1,251	11,925	—	—	11,758	31,571	229,000
所有株式数の割合 (%)	—	21.02	3.96	37.77	—	—	37.25	100.00	—

(注) 自己株式は「個人その他」に610単元、「単元未満株式の状況」に195株含まれております。

②A種優先株式

(2020年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	単元未満株式の状況 (株)
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	6,000	—	—	—	6,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

大株主の状況

①普通株式

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	1,450	4.64
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,399	4.48
三田興産株式会社	1,327	4.25
三田村 俊文	1,296	4.15
日本土地建物株式会社	850	2.72
みずほ証券株式会社	704	2.25
明治安田生命保険相互会社	650	2.08
株式会社ホクコン	615	1.97
福邦行員持株会	607	1.94
計	10,300	33.02

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

②A種優先株式

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。
 なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2018年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	19,614	19,552
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556	13,556
うち、利益剰余金の額	6,462	6,400
うち、自己株式の額 (△)	237	237
うち、社外流出予定額 (△)	167	167
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	391	220
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	391	220
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	216	275
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,222	20,047
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	733	829
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	733	829
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	100	287
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	834	1,117
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	19,387	18,930
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	241,971	233,033
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	775	2,269
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	775	2,269
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,562	12,783
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	254,533	245,817
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.61%	7.70%

連結

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2018年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	19,809	19,743
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556	13,556
うち、利益剰余金の額	6,657	6,592
うち、自己株式の額 (△)	237	237
うち、社外流出予定額 (△)	167	167
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△93	△139
うち、為替換算調整勘定	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	394	223
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	394	223
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	216	275
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,326	20,103
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	734	830
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	734	830
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	101	287
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	836	1,117
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	19,490	18,985
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	242,403	233,481
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	775	2,269
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	775	2,269
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,733	12,959
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	255,137	246,440
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.63%	7.70%

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

■ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率の算出対象会社（連結グループ）と連結財務諸表規則第5条に基づき連結との範囲（会計連結範囲）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因はございません。

- 連結子会社の数 1社
・福邦カード(株) : クレジットカード業

なお、比例連結法を適用している金融業務を営む関連法人等、連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれないものはございません。

また、連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等はございません。

2. 自己資本調達手段の概要

2020年3月末における自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額
当行	普通株式	7,556百万円
当行	A種優先株式	6,000百万円

連結グループの資本調達手段は普通株式の発行によるものです。

定性的な開示事項における以下の項目につきましては、主に当行単体について記載しておりますが、連結グループにおける内容もほぼ同等で内容が重複いたしますので、連結に関する記載は省略いたしております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、十分な自己資本を維持しつつ収益性の改善と向上へ向けた取り組みを実施することを方針とし、経営体力に見合ったリスクコントロールによる健全性を確保することとしております。自己資本の充実度に関しては、当行が自ら晒されているリスクを統合的に把握し、保有するリスクと自己資本を比較し、そのリスクに照らして自己資本の十分性を評価しております。

具体的には、自己資本(コア自己資本)の範囲内で、各リスクカテゴリーに対して業務計画に基づいたリスク資本を配賦し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等の各リスク量がその範囲内に収まるようにコントロールしております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために与信先の信用状態と与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理するとともに、信用リスクを適正に把握し、適切な与信ポートフォリオ管理により資産の健全性並びに収益性の維持向上を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、格付・自己査定制度に基づき格付および債務者区分による評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の格付・自己査定において随時行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。資産査定部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオ管理については、与信の集中リスクを回避するための自主限度額を設けるとともに、信用供与に係るリスクを客観的かつ定量的に把握するため、信用リスク量の定量化に取り組んでおります。なお、リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

(2) 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に則した「自己査定基準」および「償却・引当基準」を定めるとともに、自己査定および償却・引当を適切に行っております。

貸倒引当金は、「償却・引当基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク相当額の算出にあたっては、「標準的手法」を採用しており、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、以下の適格格付機関による外部格付を使用しております。

外部格付の使用において、当行が選択しております適格格付機関は以下のとおりです。

- ・(株)格付投資情報センター (R&I)
 - ・(株)日本格付研究所 (JCR)
 - ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
 - ・S&P グローバル・レーティング (S&P)
- なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性について十分な検証を行っておりますが、そのうえで、信用リスク軽減のために、担保や保証等をいただくことがございます。担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、このうち不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関および保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保評価基準及び要領」「融資事務規程」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、「融資事務規程」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。

派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出した信用リスク量が、取引相手毎の信用状況に対し過大なものにならないように管理しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行における証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当がございません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外部要因によって生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づき、事務リスク、システムリスクおよびその他オペレーショナル・リスクをオペレーショナル・リスクとして位置付け、それぞれ管理体制を定め、業務の健全性および適切性の確保を図っております。

また、事務リスクの軽減と事故・不正等の未然防止に資することを目的とした「事務リスク管理規程」およびシステムの安全性、信頼性を維持するとともに、情報資産の保護を図ることを目的とした「システムリスク管理規程」をそれぞれ定め、リスクの把握、管理を実施し、リスクの軽減等に努めております。

オペレーショナル・リスクの管理は企画部を所管とし、関係部署との連携を図りながら適切な管理を行っております。所管部は定期的にリスクの状況に関して経営会議等へ報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会および経営会議へ報告を行っております。

リスク評価の方法として、上場株式等につきましては、時価評価およびバリュエーション・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、金利リスクを含めた市場リスクを適切に管理するために「市場リスク管理方針」、および「市場リスク管理規程」を制定し、当行の業務の規模、特性およびリスクプロファイルに応じた市場リスクの管理に努めております。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行全ての金利感応資産・負債を対象に、金利ショックに対する経済的価値の減少額（ΔEVE）について月次にてモニタリングを行うとともに、市場リスク管理の状況に関して、取締役会等が適切に評価、判断できる情報を報告し、金利リスクに対し組織的に対応できる態勢を整備しております。なお、連結子会社の金利リスクは軽微と判断し、計測対象外としております。

市場リスク管理の具体的な手法としては、自己資本、収益力、リスク管理能力等を勘案した市場リスク量に対する各限度枠（リスク限度枠、損失限度額等）、ならびにこれらに対するアラームポイントを設定し、経営体力から見て過大な市場リスクテイクとならないよう適切な管理をしております。限度枠を超過した場合は、当該リスクに関する業務の縮小・撤退及びポジション、リスク等の削減等の是非についての情報をもとに取締役会等において、意思決定を行います。

（2）金利リスクの算定方法の概要

流動性預金については、コア預金モデルを使用し、モデルでの計測結果に基づき満期を割り当てております。コア預金モデルは、流動性預金残高の実績値および市場金利等の推移をもとに統計的手法により将来の残高推移の推計を行っております。流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年とし、報告基準日の金利改定の平均満期は4.19年となっております。なお、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

複数通貨の集計方法については、通貨別に算出した金利リスクを保守的な方法により単純合算しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

スプレッドに関しては、キャッシュフローに信用スプレッド等を含めておりますが、割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、計測しております。

ΔEVEは保有する債券のデュレーションが伸びたことを主因として前年同期比773百万円増加し、1,792百万円となりましたが、重要性テストの基準値である自己資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

当行では、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスクの計測・分析等を行っております。併せてストレステストやバックテスト等の実施により計測および管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

VaRの算出にあたっては、過去5年間の金利データから算出した最大損失額を金利ショックとして使用しております。VaRの前提条件は、金利変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、信頼区間を99.0%、保有期間は預金・貸出金等は240日および有価証券は120日としています。

■ 定量的な開示事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であった銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

① 総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
信用リスク（標準的手法）	9,321	9,678	9,339	9,696
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	511	502	518	509
合計	9,832	10,181	9,857	10,205

② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

項目	単体				連結			
	2018年度末		2019年度末		2018年度末		2019年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	233,033	9,321	241,971	9,678	233,481	9,339	242,403	9,696
ソブリン向け	700	28	975	39	700	28	975	39
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,596	263	7,583	303	6,596	263	7,583	303
法人等向け	62,738	2,509	67,585	2,703	62,738	2,509	67,585	2,703
中小企業等向け及び個人向け	75,328	3,013	73,914	2,956	75,749	3,029	74,317	2,972
抵当権付住宅ローン	15,695	627	13,414	536	15,695	627	13,414	536
不動産取得等事業向け	31,286	1,251	34,074	1,362	31,286	1,251	34,074	1,362
三月以上延滞等	2,397	95	2,814	112	2,422	96	2,842	113
信用保証協会等による保証付	938	37	721	28	938	37	721	28
出資等	9,751	390	10,030	401	9,751	390	10,030	401
上記以外の資産	4,970	198	4,506	180	4,972	198	4,507	180
経理情報によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,269	90	775	31	2,269	90	775	31
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるものの額	19,311	772	23,719	948	19,311	772	23,719	948
ルック・スルー方式	19,311	772	23,719	948	19,311	772	23,719	948
マンドート方式	—	—	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等	1,027	41	1,786	71	1,027	41	1,786	71
CVAリスク相当額	20	0	69	2	20	0	69	2
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	12,783	511	12,562	502	12,959	518	12,733	509
合計	245,817	9,832	254,533	10,181	246,440	9,857	255,137	10,205

（注）1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%
 2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。
 3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値であった合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	308,437	307,860	308,669	308,076
うち貸出金	307,373	306,168	307,605	306,384
債券	37,341	34,796	37,341	34,796
デリバティブ	13,107	18,057	13,107	18,057
その他	125,689	102,934	126,040	103,277
合計	484,575	463,648	485,158	464,207

② 有価証券のうち満期があるものの期末残高

(残存期間別)

(単位：百万円)

項目	単体					単体				
	2018年度末					2019年度末				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
残存期間別										
1年以下	2,005	—	4,322	1,276	7,604	2,627	—	4,272	8,243	15,142
1年超3年以下	8,010	—	8,496	8,968	25,475	5,699	—	5,446	11,355	22,501
3年超5年以下	612	—	2,325	14,328	17,265	206	—	1,230	4,692	6,129
5年超7年以下	—	—	712	4,012	4,725	—	400	604	7,759	8,764
7年超10年以下	2,002	1,214	4,743	6,244	14,204	—	1,208	7,948	10,438	19,595
10年超	1,182	—	1,610	1,302	4,095	3,455	—	1,594	1,041	6,091
期間の定めのないもの	—	—	103	13,841	13,945	—	—	102	16,500	16,602
合計	13,813	1,214	22,313	49,974	87,315	11,989	1,608	21,198	60,031	94,828

③ 貸出金の期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体		単体	
		2018年度末		2019年度末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高
国内計		307,373	1,802	306,168	2,623
国外計		—	—	—	—
地域別合計		307,373	1,802	306,168	2,623
製造業		27,584	126	25,755	76
農業・林業		562	12	739	102
漁業		63	—	96	0
鉱業・採石業・砂利採取業		257	31	390	18
建設業		19,976	138	19,654	666
電気・ガス・熱供給・水道業		2,167	—	2,295	18
情報通信業		1,223	—	1,266	11
運輸業・郵便業		4,992	2	5,418	5
卸売業・小売業		30,855	86	30,237	225
金融業・保険業		9,271	—	9,871	5
不動産業・物品賃貸業		52,736	125	59,711	219
各種サービス業		28,028	199	28,132	510
地方公共団体		40,787	—	35,109	—
その他		88,861	1,079	87,489	762
業種別計		307,373	1,802	306,168	2,623
1年以下		82,716		86,335	
1年超3年以下		59,231		54,157	
3年超5年以下		40,055		42,609	
5年超7年以下		30,357		29,165	
7年超10年以下		28,998		29,798	
10年超		66,014		64,101	
残存期間別合計		370,373		306,168	

(注) ②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載しておりません。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	単体			
	2018年度末		2019年度末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	336	△310	435	99
個別貸倒引当金	2,162	△298	1,538	△624
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	2,499	△608	1,973	△526

(単位：百万円)

	連結			
	2018年度末		2019年度末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	340	△309	438	98
個別貸倒引当金	2,277	△320	1,641	△636
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	2,617	△629	2,079	△538

② 業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

地域別 業種別	項目	単体			単体		
		2018年度末		貸出金償却の額	2019年度末		貸出金償却の額
		個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額		個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額	
国内計		2,162	△298	5	1,538	△624	25
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		2,162	△298	5	1,538	△624	25
製造業		100	19	4	164	64	—
農業・林業		53	41	—	78	24	—
鉱業・採石業・砂利採取業		20	0	—	27	6	—
建設業		132	△10	0	203	71	—
情報通信業		5	0	—	0	△4	—
運輸業・郵便業		79	3	—	61	△18	—
卸売業・小売業		802	△275	0	474	△328	25
金融業・保険業		7	7	—	7	△0	—
不動産業・物品賃貸業		617	△92	—	116	△500	—
各種サービス業		206	17	—	236	29	—
その他		137	△11	—	168	30	—
業種別計		2,162	△298	5	1,538	△624	25

(注) 連結の個別貸倒引当金の額、貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位:百万円)

	単体				連結			
	2018年度末		2019年度末		2018年度末		2019年度末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	127,551	—	105,068	—	127,551	—	105,068
10%	—	15,385	—	16,681	—	15,385	—	16,681
20%	23,511	12,712	26,934	15,172	23,511	12,712	26,934	15,172
35%	—	44,843	—	38,326	—	44,843	—	38,326
50%	9,634	99	9,402	1,661	9,634	102	9,402	1,663
75%	—	93,500	—	98,552	—	94,061	—	99,090
100%	4,126	100,829	4,163	100,849	4,126	100,838	4,163	100,850
150%	—	1,269	—	1,553	—	1,280	—	1,571
200%	—	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	2,587	—	2,555	—	2,587	—	2,555
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	37,272	398,779	40,499	380,420	37,272	399,362	40,499	380,979

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用されます。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

エクスポージャー区分	単体		連結	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	9,004	11,685	9,004	11,685
現金及び自行預金	9,004	11,685	9,004	11,685
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—	—	—
適格保証	—	—	—	—
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式
スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額 (単位:百万円)

	単体		連結	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額	43	2,114	43	2,114
外国為替関連取引	43	2,114	43	2,114

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)				再証券化エクスポージャーの額			
	2018年度末		2019年度末		2018年度末		2019年度末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
アパートローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
商業用不動産ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	8	—	—	—	—	—
合計	—	—	8	—	—	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)				再証券化エクスポージャーの額			
	2018年度末		2019年度末		2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	—	—	8	0	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	8	0	—	—	—	—

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等（株式・出資金等）の（連結）貸借対照表計上額及び時価 (単位:百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
上場している出資等	2,376	3,120	2,376	3,120
上場に該当しない出資等	801	801	432	432
合計	3,177	3,922	2,808	3,553

(2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	単体		連結	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
売却損益額	△25	△113	△25	△113
償却額	21	16	21	16

(3) （連結）貸借対照表で認識され、（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	単体		連結	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
（連結）貸借対照表で認識され、（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	1,881	24	1,881	24

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
リスク・スルー方式	31,375	36,724	31,375	36,724
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

(1) ΔEVE

① 単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,792	1,019	361	—	—	—	—	—
2	下方パラレルシフト	0	0	959	—	—	—	—	—
3	スティープ化	967	735	—	—	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—	—	—	—	—
7	最大値	1,792	1,019	959	—	—	—	—	—
		ホ		ヘ					
		当期末		前期末					
8	自己資本の額	19,387		18,930					

② 連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,792	1,019	361	—	—	—	—	—
2	下方パラレルシフト	0	0	959	—	—	—	—	—
3	スティープ化	967	735	—	—	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—	—	—	—	—
7	最大値	1,792	1,019	959	—	—	—	—	—
		ホ		ヘ					
		当期末		前期末					
8	自己資本の額	19,490		18,985					

(2) VaR

(単位：百万円)

単体	
2018年度末	2019年度末
846	801

報酬等に関する開示事項

■ 報酬等に関する開示事項

以下の項目につきましては、主として連結グループについて記載しておりますが、単体における内容もほぼ同等であり、内容が重複するため記載を省略しております。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する会社はございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員全体の報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「地域密着の徹底」という当行の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・賞与

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業績実績等を勘案し、賞与は、当行の業績を勘案して決定しております。

役員報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)								
		固定報酬の総額			変動報酬の総額					
		基本報酬	ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他			
対象役員 (除く社外役員)	11	97	84	—	—	4	—	4	—	8
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役職員の報酬等には、使用人としての賃金を含んでおります。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。